

要望項目	広域連携の推進について（継続）		
要望先	国		
	県	総務部（市町村課）、環境生活部（環境政策課）、農林水産部（農林水産政策課）、観光国際戦略局（誘客交流課）	
	その他		
関係法令		事業主体	青森市

要望事項の内容	
<p>本市では、東津軽郡4町村と連携し、令和2年3月「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、「青森圏域連携中枢都市圏」を形成しました。本ビジョンにおいては、魅力ある将来にわたって持続可能で発展する「うみ・まち・ひとを絆で結ぶ青森圏域」を将来像とし、「圏域の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野52事業に取り組んでいます。</p> <p>このような中、連携市町村の連携中枢都市圏の取組に対して講じる特別交付税措置について、これまで、対象経費の一般財源の合計額に対して1.0であったものが令和3年度から0.8に引き下げられ、取組を拡充するに当たり苦慮しているところであります。</p> <p>青森圏域連携中枢都市圏では、東青地域一丸となって積極的に連携した取組を進めてきた結果、令和5年度で特別交付税措置上限額を超える見込みとなっており、今後も圏域での連携した取組を拡充するためには、当該上限の引き上げが必要です。</p> <p>そのほか、陸奥湾という共通の資源を持つ地域との連携として、陸奥湾沿岸8市町村などによる、むつ湾広域連携協議会を平成30年12月21日に設立し、陸奥湾の豊かな資源を活かした観光及び産業の振興、陸奥湾の環境保全活動に連携して取り組んでおります。具体的な取組として観光分野では、陸奥湾沿岸市町村に観光振興及び誘客推進を図るため、むつONEリレーウォークやむつ湾サイクルロゲイニングの実施、産業分野では、特産品や地場産品のPRを図るため、物産イベントの開催、環境分野では、環境保全に対する意識向上のため、むつ湾フォーラムや小学生を対象とした環境活動体験会の開催、「Save the むつ湾」の共通のキャッチフレーズを掲げた清掃活動、むつ湾を守るポスターコンクール等を行っております。</p> <p>つきましては、今後も東青地域や陸奥湾沿岸市町村と連携・協力しながら圏域全体として更なる発展につなげていく取組を進める必要があると考えていることから、次の事項について特段の御配慮をいただきたい。</p>	
<p><b>1. 東青地域5市町村による青森圏域連携中枢都市圏の取組に対する特別交付税措置率の復元及び対象経費の上限額引き上げに向けた国への働きかけ並びに特別交付税減額分に対する財政支援</b></p> <p><b>2. むつ湾広域連携協議会による観光・産業振興・環境保全活動に対する支援</b></p>	

現在までの主な経緯・参考事項	
(青森圏域連携中枢都市圏)	
令和元年度	青森圏域連携中枢都市圏の形成 青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの策定 (44 事業)
令和2年度	青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの変更 (48 事業)
令和3年度	青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの変更 (52 事業)
令和5年度	青森圏域連携中枢都市圏ビジョンの変更 (55 事業)
(むつ湾広域連携協議会)	
平成30年度	むつ湾広域連携協議会の発足
令和元年度	むつ湾フォーラム及びむつ湾広域連携協議会総会の開催 (外ヶ浜町)
令和2・3年度	新型コロナウイルス感染症の影響等によりイベントの中止
令和4年度	むつ湾フォーラム及びむつ湾広域連携協議会総会の開催 (青森市)
令和5年度	むつ湾フォーラム及びむつ湾広域連携協議会総会の開催 (横浜町)
担当部署名	青森市 企画部連携推進課 青森市 環境部環境政策課 青森市 経済部新ビジネス支援課 青森市 経済部観光課 青森市 経済部交流推進課 青森市 経済部地域スポーツ課 青森市 農林水産部あおもり産品支援課 青森市 農林水産部水産振興センター

要望項目	ホタテ残渣処理事業への協力について（継続）		
要望先	国		
	県	農林水産部（水産振興課）、環境生活部（環境政策課、環境保全課）	
	その他		
関係法令		事業主体	平内町

要 望 事 項 の 内 容
<p>本町の主要産業である水産業は、昭和 40 年代に確立したホタテガイの天然採苗により生産が飛躍的に伸び、令和 4 年のホタテガイの水揚げは約 81 億円、ナマコ等の魚介類を含む総額では約 92 億円となっています。また、関連産業としてホタテガイを加工する事業者も多く、その取扱い金額は約 43 億円(令和 3 年)となっています。</p> <p>しかし、ホタテガイの生産は海況の変動に影響を受けやすく、夏場の高水温や冬期間の波浪で数年に一度は大量へい死を引き起こしてしまうため、単年度で出荷できる半成貝（籠養殖の一年貝）が大幅に増えており、養殖籠への付着物の増える大きな要因となっています。その結果、籠を洗浄したときに生じる残渣が大量に発生しており、令和 4 年度においては 2,500 トンとなっており、その処理については町外の廃棄物処理施設へ委託している状況です。</p> <p>一般廃棄物である養殖残渣は、自治体内で処理することが求められており、現在の処理方法は、一時避難的なものであることから、できるだけ早い時期に町内で処理できる環境を整えることが求められています。</p> <p>令和 3 年に県の提案をうけ、民間施設を活用したカドミウムの処理方法、実験の検証など行いましたが単年度の計画では、残念ながら踏み込める範囲も少なく課題の解決には至りませんでした。町単独ではできないため、県の提案で協力ができたのは大変参考となりました。</p> <p>また、町ではまず残渣処理方法について知ってもらうため、令和 4 年 1 月に 1 大学 6 社を招いた勉強会を開催しましたが、具体的な処理方法において引き続きの調査や検討が必要であり時間がかかる見込みです。</p> <p>現状の提案による処理方法ではまだまだ、これと言ったものがなく方針を決めかねている状況にあります。</p> <p>今後も、①処理方法の検討、②先進地事例視察、③建設・運営方式の検討、④建設場所等の検討を進めていく必要があります。</p> <p>つきましては、当町の主要産業のみならず、県全体の主要産業ともいえる水産業における大きな課題の解決のため、これまでと同様に次のとおり助言いただくとともに新しい情報がありましたら引き続き提供くださいますようお願いいたします。</p> <p><b>1. ホタテ残渣処理事業に関する助言</b></p>

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項	
昭和 40 年代	ホタテガイの天然採苗による養殖業の確立
平成 10 年度	平内町廃棄物処理施設 竣工（国庫補助金 補助率 1/2）
平成 10 年度	ホタテ貝ウロ焼却施設 竣工（国庫補助金 補助率 1/2）
平成 12 年度	外の沢埋立地内 平内町廃棄物処理施設（ホタテガイの残渣処理施設） 開始
平成 25 年度	洋上洗浄機 23 基導入（国庫補助金 補助率 1/2）
平成 26 年度	全自動耳吊機 34 基導入（国庫補助金 補助率 1/2）
平成 26 年度	外の沢埋立地内 平内町廃棄物処理施設（ホタテガイの残渣処理施設） 休止 （施設修理費増や燃料費の高騰により採算が取れなくなったため）
平成 29 年度	洋上籠洗浄機 20 基・全自動耳吊機整備 20 基導入（国庫補助金 補助率 1/2）
担当部署名	平内町 水産商工観光課 平内町 町民課

要望項目	県道 14 号線 主要地方道今別蟹田線(平坦化整備)整備促進について (継続)		
要望先	国		
	県	県土整備部 (道路課)	
	その他		
関係法令	道路法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	事業主体	青森県

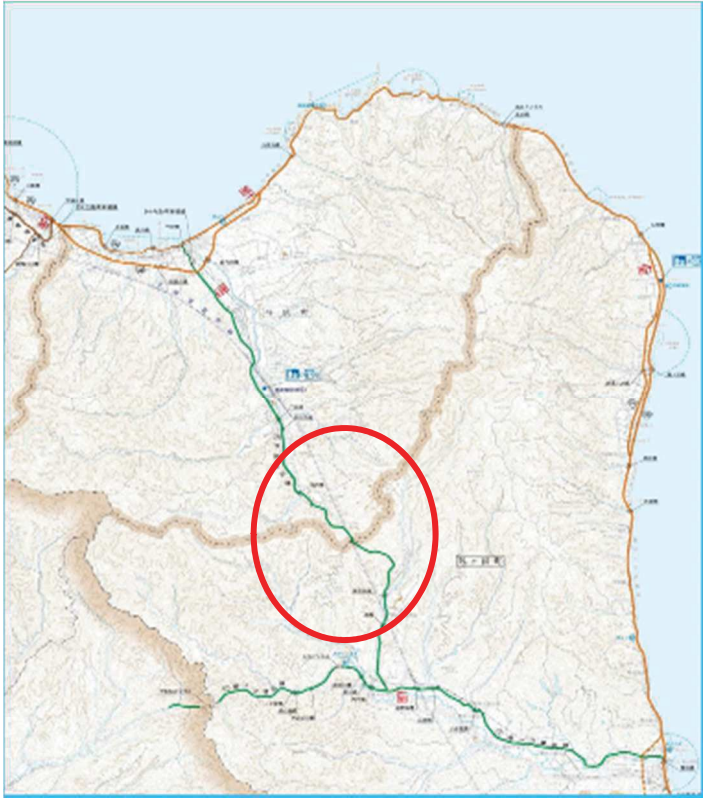
要 望 事 項 の 内 容
<p>主要地方道今別蟹田線 (県道 14 号) は、青森市や西北五地域への生活道路として物資や人的交流など地域住民の生活を支える唯一の主要道路であります。平成 28 年 3 月には北海道新幹線奥津軽いまべつ駅が開業し、津軽半島への観光ルートや二次交通など重要路線であります。</p> <p>しかし、現状は急勾配でカーブが続く難所区間となっており、特に冬期間は積雪や路面凍結を解消するため散水消雪施設が整備されていますが、豪雪や低温時には残雪によるわだちやこぶの発生により、安全で快適な運転ができない状況にさらされています。</p> <p>また、生活道路としての役割も大きく、道路使用者は峠道による車両燃費悪化は不可避となっており、さらに昨今の国際情勢の影響によるガソリン価格の高騰のあおりが直撃するかたちとなっております。</p> <p>そして、災害等が発生した場合は緊急輸送道路としての重要道路であり、避難駅指定の奥津軽いまべつ駅など、多様な対応が求められる状況であるため、平坦化計画を踏まえた新設ルートでの早期整備が必要であります。</p> <p><b>1. 主要地方道今別蟹田線 (県道 14 号) の平坦化計画を踏まえた新設ルートでの早期整備</b></p>

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項										
<p>○要望活動</p> <p>平成 5 年 5 月 建設省により県道今別蟹田線が主要地方道今別蟹田線に指定</p> <p>平成 26 年 12 月 青森県知事要望実施</p> <p>令和 2 年 1 月 青森県県土整備部長要望実施</p> <p>令和 3 年 10 月 青森県県土整備部長要望実施</p> <p>令和 4 年 9 月 青森県県土整備部長要望実施</p>										
<p>【北海道新幹線奥津軽いまべつ駅乗降者数】</p> <table border="1"> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td>27,600 人</td> <td>15,327 人</td> <td>16,200 人</td> <td>22,000 人</td> </tr> </table> <p>※今別町企画財政課独自集計</p>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	27,600 人	15,327 人	16,200 人	22,000 人		
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
27,600 人	15,327 人	16,200 人	22,000 人							
<p>【道の駅いまべつ 利用者数】</p> <table border="1"> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> <tr> <td>119,458 人</td> <td>119,116 人</td> <td>92,016 人</td> <td>86,916 人</td> <td>102,974 人</td> </tr> </table> <p>※今別町企画財政課独自集計</p>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	119,458 人	119,116 人	92,016 人	86,916 人	102,974 人
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
119,458 人	119,116 人	92,016 人	86,916 人	102,974 人						

担当部署名	今別町 産業建設課
-------	-----------



県道 14 号線 主要地方道今別蟹田線（平坦化整備）整備促進について



要望項目	過疎地から県立高校への通学負担軽減について(継続)		
要望先	国		
	県	企画政策部(企画調整課、交通政策課)、教育庁(教育政策課)	
	その他		
関係法令		事業主体	青森県

要 望 事 項 の 内 容
<p>青森県立青森北高校今別校舎の募集停止前から、今別町の中学卒業生の過半数は町外の高校へ進学している状況ですが令和4年には同校が閉校になり、当町の中学卒業生全員が町外の高校への進学を余儀なくされております。</p> <p>一番近い県立高校である青森北高等学校(以下、「青森北高校」)でも町からは48kmも離れており、JR津軽線を利用しての通学は片道2時間程度を要し通学定期代も年間10万円を超えます。新幹線での通学では片道30分程度に短縮されるものの定期代が月間6万円を超える状況であり、いずれの場合も保護者の経済的負担は大きく、高校進学や住宅新築のタイミングで家族まるごと近隣市へ転居する事例が相次ぎ社会減に歯止めがかからない状態です。</p> <p>一方で、独立行政法人労働政策研究・研修機構が平成28年に発表した「UIJターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する調査結果―」では、『高校卒業まで地元で暮らすと愛郷心が強くなりUターン希望が強くなる。』と指摘されており、当町でも高校卒業まで当町に住み続け、当町から通える環境づくりに取り組んでおります。</p> <p>具体的には、子育て世帯の負担軽減と人口流出の抑制を目的に、町独自に通学定期の半額助成に取り組んでおり、ほぼ全高校生が活用しております。厳しい財政状況の中で子育て世代の流出を食い止めるために町独自の施策として助成していますが、町単独自算では財政的負担も大きく施策にも限界があります。</p> <p>このまま高校再編の煽りを受け若年層の人口流出に歯止めがかからなければ、当町のみならず過疎町村部の消滅という最悪のシナリオは、より近い将来に現実のものとなります。</p> <p>鳥取県では令和2年から、県が主導し高校生への通学費助成事業を実施し、各生徒の負担を月7,000円まで軽減しております。</p> <p>県立高校の統廃合により通学困難な地域が増加している中で、本県でも鳥取県と同様に県からの通学弱者とも言える過疎地の高校生とその家族への助成、及び過疎地の人口流出に対する対応策を検討していただくよう強く要望します。</p> <p><b>1. 過疎地の高校生への通学助成制度について</b></p>

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項	
<p>現在までの経緯</p> <p>平成28年度から町独自の通学定期3割助成を開始。 令和2年度から町独自の通学定期が半額助成に。 令和3年度末で青森県立青森北高等学校今別校舎と青森県立中里高校が閉校。</p> <p>参考事項</p> <p>令和4年3月9日水曜日の東奥日報津軽総合「中里高校最後の1年第4部冬上」 令和4年3月10日木曜日の東奥日報津軽総合「中里高校最後の1年第4部冬下」</p>	
担当部署名	今別町 総務企画課



# 津軽総合



▽各支社局に情報をお寄せください

- 本社報道部 ☎017(739)1173 FAX(739)1141
- 弘前支社 ☎0172⑤5151 FAX⑤8035
- 五所川原支局 ☎0173⑤3543 FAX⑤0835
- 黒石支局 ☎0172②2351 FAX②8162
- つがる支局 ☎0173②3130 FAX②5080
- 鯉ヶ沢支局 ☎0173②2058 FAX②6647

## すくすく写真館



黒石市中川 北山大地さんの

長女 想来ちゃん(2つ)☺

次女 穂ちゃん(6カ月)

投稿規定 対象は未就学児で両親のいずれかが県内在住かつ出身者①保護者の住所、氏名②子どもの続柄、名前(振り仮名)、年齢③投稿者の住所、氏名、電話番号を明記し東奥日報社「すくすく写真館」係へ。メールは [bunka@toonippo.co.jp](mailto:bunka@toonippo.co.jp)

## ギャラリー Gallery

◆藤城清治版画展 14日まで、弘前市のさくら野百貨店弘前店3階催事場で一写真。  
影絵の第一人者として東京都を拠点



# 新入社員決意新た

## 雇用対策協「励ます会」市内から40人参加

若い言葉を送る川村さん

青森雇用対策協議会(奈良秀則会長)は8日、青森市の青森商工会議所で「市内就職者を励ます会」を開いた。春から市内の企業に勤める若者らが出席し、社会人生活のスタートに向け決意を新たにしていた。

励ます会は、市内の事業所などへいっしょに同協議会が毎年開催している。今年には新入社員や中途採用で就職する人など、10社から計40人が参加。あいさつした奈良会長は「青森市で皆さんの夢を、自己実現を果たしてほしい」と激励。

参加者を代表し、4月から青森電子計算センターで働く川村優美さん(22)が「一日も早く仕事に慣れ、一人一人が職場で力を発揮できるようにしたい」と若い言葉を送った。

この後会場では、基礎的なビジネスマナーなどを学ぶ新入社員セミナーが開かれた。

(藤本耕一郎)



桑田村長(後列左)に受賞を報告した三土会長(前列中央)や矢澤さん(後列右)、小中学生のメンバー

西目屋村のメンバー、桑田村長を訪問した。同賞は、会10年以上計画しているなどの条件があり、対等クラブが対象。会員数は約40人、小中学生は2026年にスポーツ大会

と通学に苦労していたと話す。学校までは片道1時間。所属していた陸上部の練習はバスの運行ダイヤに合わせる形で、毎日1時間程度しか確保できなかった。大会前はもっと走り込みたいの思いもあ

# 中里高校 最後の1年

第4部 冬

## 上 遠い進学先



通学のため路線バスに乗り込む中里高校生 二月28日午前7時、中泊町小泊地区

「制限があるが、組めた」。同じく小泊から30分短時間で集中して取り、年間バスで通学した佐藤峻斗さん(18)も「早起きは1年間で慣れた。車内ではテスト勉強に充てたりして時間を有効活用できた」と前向きに捉えている。

同校の閉校以前から町内の高校世代の約8割は町外の高校に通っていた。2020年春、同校が新入生の受け入れを停止して以降は、町内の中学校を卒業した生徒全員が遠距離通学を余儀なくされている。本人はもとより保護者の負担は大きい。

小泊地区の中学生の主な進学先は五所川原市内の高校やつがる市の木造高校で、いずれも40分以上離れている。同地区から木造を経由し五所川原市へ向かう路線バスが運行されているものの、通学定期代は年間20万円を超え、町からの助成はない。保護者が車で送迎する場合も両市まで片道1時間を要する。小泊地区

# 「陸の孤島」大移動必須

の住民は「学校に通うのも大移動だ。陸の孤島になっている」と嘆く。

「中里高がなくなるなんて進路がどうしよう」。中里高の閉校決定後、三和さんの元には2歳年下の後輩に当たる中学生2人から進路を思い悩むメールが届いた。三和さんは「自分は最後の中里高生として間に合ったが、町内の子どもたちは遠くの高校に行かざるを得ない。起床時間も早くなるし、本当にきついなと思う」。結局、後輩たちは五所川原市内の高校に通学しているという。

近年、同町の近隣市町で高校が相次いで姿を消している。17年度には金木高市浦分校が閉校。本年度は中里、青森北岡合別校舎、さらに来年度は金木、鶴田、板柳、五所川原工業、木造高深浦校舎の5校も歴史に幕を下ろす。通学の負担軽減に明確な解決策が示されないまま、23年度津軽半島北部から高校がなくなる。

(尾坂拓哉)

# 9個

蓬田村とは、地域社会ポツと大会功績があった表彰と村教委9個人を表彰は新型コロナ

◆今別町定21年度一般多15議案を原し、教会した。

◇蓬田村定2022年度定案など13議案、2件を一括上程案と報告2件を承認した。

22年度一般前年度当初比54万4千円。去年田中学校通り0万円、小型新購入費151万260分団出所2万円。

21年度一般8222万円



# 津軽総合

▽各支社局に情報を寄せてください

- 本社報道部 ☎017(739)1173 FAX(739)1141
- 弘前支社 ☎0172②5151 FAX②8035
- 五所川原支局 ☎0173③3543 FAX③0835
- 黒石支局 ☎0172②2351 FAX②8162
- つがる支局 ☎0173③3130 FAX③5080
- 鯉ヶ沢支局 ☎0173②2058 FAX②6647

# すすく写真館



宮城県多賀城市 谷沢和恵さん(青森市出身)の

長男 遼真ちゃん(4つ) 次男 駿ちゃん(8カ月)

▶投稿の問い合わせは生活文化部(電話017-739-1166)へ。

# ギャラリー Gallery

◆あおもり文化とアート展「昭和の子どものフォークロア」佐藤米次郎×山口晴温 13日まで 青森市のリンクモア平安閣市民ホール1階展示ギャラリー



羽咋市瑞穂小児童たちとオンラインで交流するつがる市瑞穂小の6年生



## 「瑞穂小」共通点 名前以外にも

### 6年生 石川県の同名校と遠隔交流

つがる市の瑞穂小(桑村哲三校長)は4日、同名の石川県の瑞穂小(藤田智美校長)とオンラインで交流した。ビデオ会議システムでつながった両校の6年生合わせて50人が、つがる市と羽咋市の歴史や観光名所などのほか、それぞれが紹介された。

つがる市と石川県の同名校との交流は、今年が初めて。両校の6年生16人が参加。羽咋市からは、日本でも唯一のバスを走る「つがるバス」や、古くから「UFOのまち」として知られていることなどが紹介された。

一方、つがる市の児童が元気よく「ハイラッ、ハイラッ」と掛け声を合わせ、瑞穂小の6年生の三浦鈴音(12)は「つがる市と羽咋市は遠く離れているが、似ている点もたくさんある。つがる市は、UFOのまちに行ってみよう」と話した。

(藤田幸雄)

つがる市の瑞穂小(桑村哲三校長)は4日、同名の石川県の瑞穂小(藤田智美校長)とオンラインで交流した。ビデオ会議システムでつながった両校の6年生合わせて50人が、つがる市と羽咋市の歴史や観光名所などのほか、それぞれが紹介された。

つがる市と石川県の同名校との交流は、今年が初めて。両校の6年生16人が参加。羽咋市からは、日本でも唯一のバスを走る「つがるバス」や、古くから「UFOのまち」として知られていることなどが紹介された。

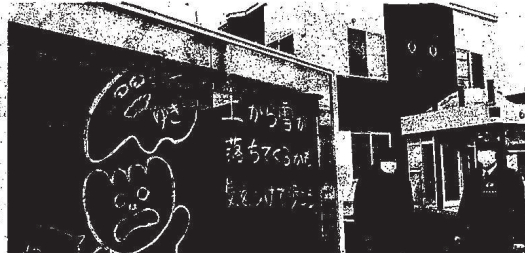
一方、つがる市の児童が元気よく「ハイラッ、ハイラッ」と掛け声を合わせ、瑞穂小の6年生の三浦鈴音(12)は「つがる市と羽咋市は遠く離れているが、似ている点もたくさんある。つがる市は、UFOのまちに行ってみよう」と話した。

(藤田幸雄)

## 手書き掲示板「かわいい」 三内丸山交番 住民から好評

青森市の青森署三内丸山交番(藤田智美所長)で、掲示板の黒板を活用した広報活動などが、地域住民から好評だ。藤田所長は「手書きのメッセージを交えて、道徳や安全意識を高めたい」と話している。

藤田所長によると、手書きのメッセージは、地域住民から好評だ。藤田所長は「手書きのメッセージを交えて、道徳や安全意識を高めたい」と話している。



## 中里高校 最後の1年 第4部 冬

年。同校の消滅は町に大きな打撃を与える。「地域からいなくなるのが減っていく」。町内の学校関係者は危機感を募らせる。学びの拠点が町外になるだけでなく、生活基盤自体を町外へ移す動きが出ているためだ。

## 若者の流出加速



卒業式会場を後にする中里高の最後の卒業生。1日、中里高校

町教育委員会によると、町内中学校を卒業した生徒の進路先は2016年度卒は五所川原市が半数以上を占め、町やつがる市が続いた。同校が募集停止した20年度以降は、進学先が減少している。

それに伴い、通学時間の長さや家族で転居する事例が毎年出ている。小泊中によると、今春卒業の3年生10人中、最大4人が家族とともに町外転出の可能性があると話す。

昨年11月、町役場で県が開いた講演会で講師を務めた社会課題の解決に取り組む「人と組織と地球のための国際研究所(IHORE)」の川北秀人代表は「保護者が子どもと一緒に町を離れる傾向がある」と指摘した。

講演では町の人口や世帯構成に関するデータを紹介。年齢別人口の5年(2017)の町内残存率が示されると、会場を埋めた町民からため息が漏れた。残存率の低さは転出率の高さの裏返しだ。10、14歳、15、19歳、30代女性の数値が

五所川原市への進学が7割に上昇。青森や弘前市への進学も増えている。

それに伴い、通学時間の長さや家族で転居する事例が毎年出ている。小泊中によると、今春卒業の3年生10人中、最大4人が家族とともに町外転出の可能性があると話す。

昨年11月、町役場で県が開いた講演会で講師を務めた社会課題の解決に取り組む「人と組織と地球のための国際研究所(IHORE)」の川北秀人代表は「保護者が子どもと一緒に町を離れる傾向がある」と指摘した。

講演では町の人口や世帯構成に関するデータを紹介。年齢別人口の5年(2017)の町内残存率が示されると、会場を埋めた町民からため息が漏れた。残存率の低さは転出率の高さの裏返しだ。10、14歳、15、19歳、30代女性の数値が

他世代に比べて低く、川北代表は「若者と子育て世代の能力を失わせる地域づくりが必要」と警鐘を鳴らす。

町の高齢化率は44.7%(2月1日現在)と県内でも高水準。中里高の閉校は子育て世代の流出を加速させ、高齢化率をさらに高める恐れもある。

そんな状況を明るくしようと、地域貢献活動などを通じて町の魅力発信に尽力してきた同校の生徒たち。町への愛着は強く、10人の大半は将来的に故郷に戻りたいとの思いを抱く。

今春から県内の短大に進む三和美(優さん)18。小泊中出身は「知識を身に付けて、小泊を明るくできるような仕事に就ければ」。生徒会長を務めた外崎和菜さん(18)も中里出身は「保護師になって、いつかこの町に帰ってきてたい」と展望を描く。

町でも歩んだ中里高。3576人の卒業生たちがこれからも歴史をつないでいく。(尾坂拓哉) 〓終わり〓

# 進学契機 家族で転居

## 県へア 理美突

弘前市の県へア専門学校の校長は8日、前パークホテル、書院式舎(行)科4人、美術科26人が、学びの新たな一歩を卒業生は主